

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	不動産情報基盤の整備			担当部局	土地・建設産業局			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	地価調査課 不動産市場整備課			地価調査課長 古川 陽 不動産市場整備課長 大澤 一夫		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	土地基本法第17条第1項、第2項			関係する計画、 通知等	土地政策の新たな方向性2016(H28.7国土審議会土地政策分 科会企画部会) 日本再興戦略2016(H28.6閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2016(H28.6閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	不動産関連データのオープン化やデータ提供方法を改善することで、不動産取引の円滑化及び不動産関連ビジネスの創出・充実等を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	地価公示情報・不動産取引価格情報の公開データの充実を図るとともに、CSV形式・APIによるデータ提供、タブレット・スマートフォン対応のためのインターフェイス改善を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	66				
		補正予算	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
	計		0	0	0	66	0			
	執行額		-	-	-					
	執行率(%)		-	-	-					
	当初予算+補正予算に對する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	不動産市場整備等 推進調査費	66								
	計	66	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	地価公示情報を掲載しているホームページのアクセス件数を、平成29年度までに39,000,000件に引き上げる	地価公示情報を掲載しているホームページのアクセス件数	成果実績	件	22,666,048	34,972,018	32,753,360	-		
			目標値	件	-	-	-	-	39,000,000	
			達成度	%	58.1	89.7	84	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	土地総合情報システム									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	不動産取引価格情報を掲載しているホームページのアクセス件数を、平成29年度までに93,000,000件に引き上げる	不動産取引価格情報を掲載しているホームページのアクセス件数	成果実績	件	85,223,546	78,468,524	91,650,895	-		
			目標値	件	-	-	-	-	93,000,000	
			達成度	%	91.6	84.4	98.5	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	土地総合情報システム									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	CSV・API方式での提供に向けたデータ作成・システム改修等	活動実績	式	-	-	-	-	-
		当初見込み	式	-	-	-	1	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	CSV・API方式での提供を開始した地価公示情報の件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	-	26,000
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	予算額/CSV・API方式での提供に向けたデータ作成・システム改修等	単位当たりコスト	千円	-	-	-	66,000	
		計算式	千円/式	-	-	-	6,6000/1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	予算額/CSV・API方式での提供を開始した地価公示情報の件数	単位当たりコスト	円	-	-	-	-	
		計算式	千円/件	-	-	-	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	不動産関連データのオープン化やデータ提供方法を改善を通じて、不動産取引の円滑化及び不動産関連ビジネスの創出・充実等を図ることで、不動産市場の整備・活性化や適正な土地利用に資する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地価公示情報・不動産取引価格情報を提供するホームページへは相当数のアクセス数があり、広く国民より情報公開のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の地価公示情報・不動産取引価格情報を収集・公開することは、地方自治体・民間等では行えない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	不動産市場の信頼性・透明性の向上、不動産取引の円滑化・活性化に寄与しており、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争性の確保のため、支出先は一般競争、企画競争により選定予定。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	不動産関連データのオープン化やデータ提供方法を改善することで、不動産取引の円滑化及び不動産関連ビジネスの創出・充実等が図られることから、本事業は必要である。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-					

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	クラウドファンディング等を活用した遊休不動産ストックの再生の推進業務			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	不動産市場整備課 不動産投資市場整備室		室長 伊藤 夏夫		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2016」第2章3(3) 「日本再興戦略2016」第2章11(2)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子高齢化等に伴い、全国で空き家・空き店舗等が増加し、地域経済の活力や良好な生活環境の維持に支障を来している現状を踏まえ、クラウドファンディング等の小口の投資資金を活用した空き家・空き店舗等の低未利用不動産ストックの再生事業の促進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	小規模不動産特定共同事業の円滑な事業推進に向けて、リノベーション業者やリフォーム業者、金融、法律等の専門家を活用し、事業関係者による連絡会議を開催するとともに、事業の参入が見込まれる事業者等へ専門家派遣を行い、情報収集・分析、及びアドバイスを実施する。また、事業者への専門家派遣を通じて得られた知見等も踏まえ、小規模不動産特定共同事業者の登録を目指す事業者に向けたモデル約款及び実務手引書、パンフレットの作成を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	23			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	23	0		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	不動産市場整備等 推進調査費	20							
	職員旅費	1							
	委員等旅費	1							
	諸謝金	0.5							
	計	23	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度末までに、小規模不動産特定共同事業制度を活用した不動産再生事業の案件を、8件組成する。	小規模不動産特定共同事業制度を活用した不動産再生事業の案件組成数	成果実績	件	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	8
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省土地・建設産業局調べ(平成29年4月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	専門家派遣先の事業者数	活動実績	件	-	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	8		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	モデル約款及び実務手引書の策定数	活動実績	件	-	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	1		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	専門家派遣に係る執行額／派遣先事業者数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	1,500		
		計算式	千円/件	-	-	-	12,000/8		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	モデル約款及び実務手引書の策定に係る執行額／モデル約款及び実務手引書策定件数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	5,993		
		計算式	千円/件	-	-	-	5,993/1		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する						
	測定指標		定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		リート等の資産総額	実績値	兆円	15	17	20	-	
			目標値	兆円	-	-	-	-	30
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業により、小規模不動産特定共同事業を活用した遊休不動産の再生事業促進に向けた環境整備を行うことにより、空き家・空き店舗等の低未利用不動産ストックの有効活用を促進し、上記施策目標の達成に貢献する。								
	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、全国における空き家・空き店舗等の増加対策に資する事業であり、社会のニーズを反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、全国の地方自治体及び不動産業者に働きかけるネットワークが必要とされるとともに、投資資金を活用した空き家・空き店舗等の再生事業を行うためのノウハウが必要であるが、地域の不動産業者をはじめとする民間企業や、地方公共団体にはこのような投資に係るノウハウを有する者は少なく、国が主体的に行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「日本再興戦略改訂2016」において、クラウドファンディング等の小口の投資資金を活用した空き家・空き店舗等の再生が掲げられており、目標実現のためには本事業による支援等が必要であることから、優先度は高いと考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	企画競争により事業者を特定しており、企画競争有識者委員会にて、公示前審査及び事業者決定前審査を行っており、妥当とご意見を貰っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	本業務実施に当たっては、空き家・空き店舗等の利活用や不動産証券化、金融に関する知識、複数の業務を並行して効果的に行う業務処理能力等が必要とされる。特定企業は、必要となる専門知識及び業務体制を有しており、また業務内容における具体的な検討もなされていることから、高い業務遂行力が期待でき、適切であると評価した。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出は必要最低限に限っており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先は企画競争において、提案書及び見積書をもとに審査、特定している。資金の流れについても審査し、合理的と判断されたため特定されている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先は企画競争において、提案書及び見積書をもとに審査、特定している。資金の流れについても審査し、事業目的に即していると判断されたため特定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支出先は企画競争において、提案書及び見積書をもとに審査、特定している。資金の流れについても審査し、合理的と判断されたため特定されている。また、業務期間中においても、コスト削減や効率化に向けた工夫を行うよう監督している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、全国で空き家・空き店舗等の増加が課題となる中、クラウドファンディング等の小口の投資資金を活用した空き家・空き店舗等の再生・活用の推進に向けて国が主体的に行うべき事業である。また、本事業を通じて、小規模不動産特定共同事業に係る小規模不動産特定共同事業者の登録を目指す事業者に向けたモデル約款及び実務手引書を作成することにより、効率的に事業促進をもたらすことが可能となる。	
	改善の方向性		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

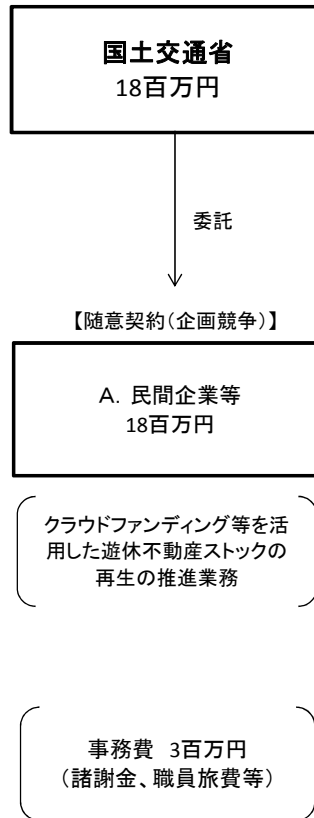
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	空き家・空き地等の新たな流通・利活用スキームの構築のための調査・検討経費			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産業課			課長 中田 裕人	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産分野についてみると、現状では、有効に活用されていない未利用ストックが多数存在している。全国の空き家の総数は、近年、増加の一途をたどり、平成25年時点で約820万戸、住宅ストック総数の13.5%を占めている。また、世帯が所有する空き地面積は、平成15年からの10年間で約1.4倍に増加している。不動産分野において生産性の向上を図り、我が国の経済成長に貢献するためには、このような国民の未利用資産である空き家・空き地等の遊休不動産について、需給のミスマッチの解消や新たな需要の創出等により、その流動性を高め、有効活用を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①物件情報の登録フォーマットを統一した標準的な空き家・空き地バンクシステムを整備し、全国の空き家・空き地バンク物件をワンストップで閲覧することが可能なよう措置する。民間の不動産情報サイトとも連携しながら、全国どこからでも消費者のニーズに応じた物件の検索が可能なシステムを導入する。 ②空き家等の流通モデルの構築・普及に向け、関係者が連携して空き家等の流通促進のために先進的な取組を行う不動産関連団体等を支援する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	110			
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
		計	0	0	0	110	0		
	執行額		-	-	-				
	執行率 (%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	不動産市場整備等 推進調査費	107							
	職員旅費	2							
	諸謝金	0.7							
	委員等旅費	0.3							
	計	110	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度を目標年度として、賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数を400万戸程度におさえる。 (H25年度時点で318万戸)	住生活基本計画(全国計画) 目標6 急増する空き家の活用・除却の推進における賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数(数値の把握頻度:5年に1度)	成果実績	千件	-	-	-	-	
		目標値	千件	-	-	-	-	-	4,000
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	住宅・土地統計調査(総務省)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	平成33年度を目標年度として、空き家等の流通促進業務における不動産関連団体と地方公共団体との連携数(協議会等数)について500件を達成する。	空き家等の流通促進業務における不動産関連団体と地方公共団体との連携数(協議会等数)	成果実績	件	-	-	-	-	
		目標値	件	-	-	-	-	-	500
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省土地・建設産業局調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	全国版空き家・空き地バンクにかかる仕組みの構築	活動実績		件	-	-	-	
当初見込み			件	-	-	-	1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	空き家・空き地等の流通促進のために先進的な取組を行う不動産関連団体等への支援数	活動実績		件	-	-	-	
当初見込み			件	-	-	-	40	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	各年度執行額/各年度の不動産関連団体と地方公共団体との連携数(協議会等数)	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	0.3	
		計算式	百万円/件		-	-	-	110/400

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
		施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 37 年度
		住生活基本計画(全国計画) 目標6 急増する空き家の活用・除却の推進における各年度の賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数 (数値の把握頻度:5年に1度)	実績値		件	-	-	-	-	
	目標値			千件	-	-	-	-	4,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	利活用できる空き家・空き地等の物件情報を一括提供するシステム(「全国版空き家・空き地バンク」)の構築や、空き家・空き地等の流通促進のために先進的な取組を行う不動産関連団体等への支援及び効果的な流通モデルの構築により、不動産流通市場環境の整備、活性化に寄与する。									
	改革項目	分野:	社会資本整備等							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 26 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
			インスペクションを受けた既存住宅売買瑕疵保険の加入割合(数値の把握頻度:5年に1度)	成果実績	%	5	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	20	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 25 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度	
		既存住宅流通の市場規模(数値の把握頻度:5年に1度)	成果実績	兆円	4	-	-	-	-	
		目標値	兆円	-	-	-	-	8		
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
全国版空き家・空き地バンクの構築により、情報提供の円滑化を図るとともに、空き家・空き地等の流通促進のために先進的な取組を行う不動産関連団体等への支援及び効果的な流通モデルの構築により、空き家・空き地等の流動性を高め、有効活用を推進することで、既存住宅流通の市場規模拡大の一翼を担う。										

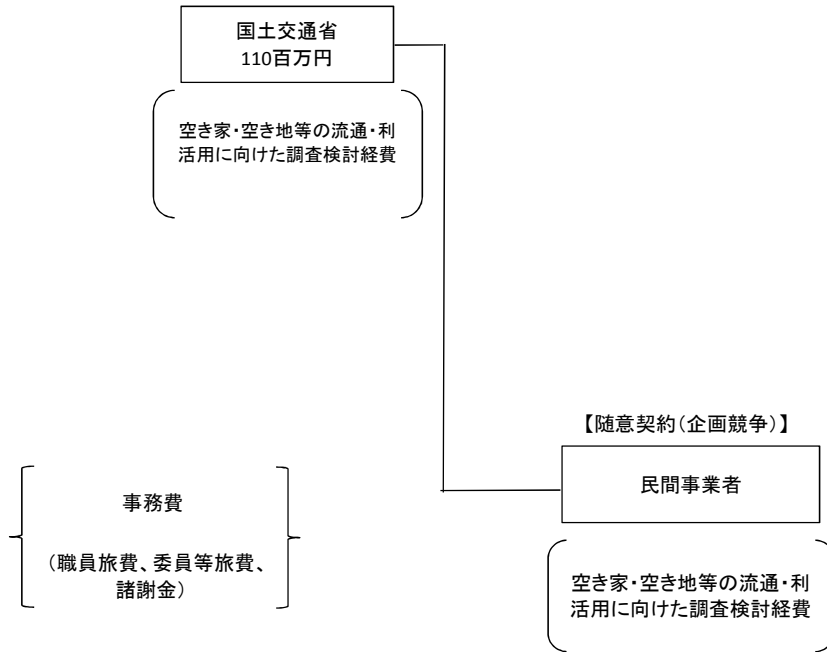
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	遊休不動産について、需給のミスマッチの解消や新たな需要の創出を図るものであり、国民や社会ニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の物件情報の登録フォーマットを統一化した標準的な空き家・空き地バンクを整備することから、国が実施することが適切である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	各々の施策は「日本再興戦略2016」に掲げられており、優先度の高いものである。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	募集要領に定める審査基準に基づき、適切に選定している。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	空き家・空き地対策を推進するため、全国版空き家・空き地バンクの構築、地域の空き家等の流通モデルの構築を実施することは、国全体の 施策として推進する必要性等が認められる。				
	改善の 方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

